

四半期報告書

(第70期第2四半期)

能美防災株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 清 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	36,505	38,094	86,097
経常利益 (百万円)	739	1,872	4,855
四半期(当期)純利益 (百万円)	350	1,141	2,881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	392	1,692	3,624
純資産額 (百万円)	54,261	58,188	57,015
総資産額 (百万円)	78,445	84,130	87,945
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.81	18.93	47.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	67.6	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,004	4,903	3,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△782	△778	△826
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△504	△481	△961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,769	24,691	20,948

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.76	18.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念等から、先行きは引き続き不透明感が残る状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、景気は好転の兆しを見せ始めておりますが、市場規模の拡大には至っておりません。

このような環境のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定しており、その初年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は38,094百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

利益につきましては、業務効率化等による原価低減により、営業利益は1,742百万円（前年同四半期比161.5%増）、経常利益は1,872百万円（前年同四半期比153.2%増）、四半期純利益は1,141百万円（前年同四半期比225.6%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は12,802百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は858百万円（前年同四半期比133.1%増）、消火設備につきましては、売上高は13,073百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は1,764百万円（前年同四半期比88.7%増）、保守点検等につきましては、売上高は9,647百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は1,225百万円（前年同四半期比19.3%減）、その他につきましては、売上高は2,571百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は62百万円（前年同四半期比63.5%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金4,002百万円の増加、未成工事支出金1,431百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金9,754百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,815百万円減少し、84,130百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は4,945百万円の減少、固定負債は43百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,988百万円減少し、25,941百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加し、58,188百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して3,921百万円の増加となり、24,691百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額3,010百万円、たな卸資産の増加額1,783百万円等による流出があったものの、売上債権の減少額9,907百万円等により、営業活動全体では4,903百万円の流入（前年同四半期は3,004百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により778百万円の流出（前年同四半期は782百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより481百万円の流出（前年同四半期は504百万円の流出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は748百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	60,832	—	13,302	—	12,743

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,233	3.67
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,695	2.79
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,343	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	872	1.43
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	745	1.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	702	1.15
計	—	40,824	67.11

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,136,000	60,136	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 302,771	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	60,136	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	394,000	—	394,000	0.65
計	—	394,000	—	394,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,447	24,449
受取手形及び売掛金	※2, ※3 30,639	※2 20,884
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,712	2,906
仕掛品	737	1,136
原材料及び貯蔵品	3,406	3,280
未成工事支出金	5,136	6,568
その他	2,784	2,911
貸倒引当金	△287	△322
流動資産合計	67,576	63,815
固定資産		
有形固定資産	11,452	11,346
無形固定資産		
のれん	32	24
その他	692	630
無形固定資産合計	724	654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,832	4,115
その他	4,427	4,262
貸倒引当金	△67	△64
投資その他の資産合計	8,191	8,313
固定資産合計	20,369	20,315
資産合計	87,945	84,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 9,972	7,876
短期借入金	14	16
未払法人税等	1,743	1,007
賞与引当金	2,934	1,625
完成工事補償引当金	78	72
工事損失引当金	469	459
その他	9,682	8,892
流動負債合計	24,896	19,950
固定負債		
退職給付引当金	4,974	4,963
役員退職慰労引当金	594	553
資産除去債務	54	56
その他	410	417
固定負債合計	6,034	5,991
負債合計	30,930	25,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	29,365	30,053
自己株式	△258	△260
株主資本合計	55,154	55,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	672
為替換算調整勘定	81	329
その他の包括利益累計額合計	590	1,002
少数株主持分	1,270	1,344
純資産合計	57,015	58,188
負債純資産合計	87,945	84,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	36,505	38,094
売上原価	26,362	26,682
売上総利益	10,143	11,412
販売費及び一般管理費	※1 9,476	※1 9,669
営業利益	666	1,742
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	31	24
保険返戻金	17	10
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	7	66
その他	96	84
営業外収益合計	166	199
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸費用	27	25
売上割引	29	30
為替差損	23	0
その他	10	10
営業外費用合計	93	69
経常利益	739	1,872
特別損失		
投資有価証券評価損	59	—
固定資産処分損	11	14
特別損失合計	71	14
税金等調整前四半期純利益	668	1,857
法人税等	279	744
少数株主損益調整前四半期純利益	388	1,113
少数株主利益又は少数株主損失(△)	38	△28
四半期純利益	350	1,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	162
為替換算調整勘定	46	415
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	3	578
四半期包括利益	392	1,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	1,554
少数株主に係る四半期包括利益	56	138

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668	1,857
減価償却費	720	670
のれん償却額	8	13
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△155	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	△1,310
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
受取利息及び受取配当金	△44	△38
保険返戻金	△17	△10
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△66
固定資産処分損益 (△は益)	11	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,264	9,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,046	△1,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,319	△3,010
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△463	1,120
その他	△468	△1,002
小計	4,951	6,331
利息及び配当金の受取額	44	38
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,989	△1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,004	4,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△111	△208
長期性預金の預入による支出	△87	—
固定資産の取得による支出	△897	△529
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	281	21
保険積立金の解約による収入	46	51
その他	△13	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20	—
配当金の支払額	△453	△453
その他	△30	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△481
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,725	3,742
現金及び現金同等物の期首残高	19,044	20,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,769	※1 24,691

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
東北ノーミ(株)は、第1四半期連結会計期間において東北防災プラント(株)と合併したため、連結子会社が1社減少しております。	
なお、東北防災プラント(株)は東北ノーミ(株)に社名変更いたしました。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
20社	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の算定方法	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.	39百万円 (INR22,547千)	Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.	34百万円 (INR22,110千)
能美保利(北京)智能技術 有限公司	3百万円 (USD37千)	能美保利(北京)智能技術 有限公司	21百万円 (USD220千)
計	42百万円	計	56百万円

※2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	50百万円	190百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	349百万円	—
支払手形	207 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料諸手当	3,610百万円	3,686百万円
賞与引当金繰入額	1,057 "	1,052 "
退職給付費用	322 "	376 "
役員退職慰労引当金繰入額	41 "	39 "
貸倒引当金繰入額	14 "	28 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	20,397百万円	24,449百万円
有価証券勘定	2,000 "	2,000 "
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	87 "	112 "
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,715 "	△1,870 "
現金及び現金同等物	20,769百万円	24,691百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,229	11,514	10,276	34,019	2,485	36,505	—	36,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	55	0	109	89	198	△198	—
計	12,282	11,570	10,276	34,129	2,575	36,704	△198	36,505
セグメント利益	368	934	1,517	2,820	170	2,991	△2,325	666

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,325百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,802	13,073	9,647	35,523	2,571	38,094	—	38,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	90	0	124	87	212	△212	—
計	12,836	13,163	9,647	35,647	2,659	38,306	△212	38,094
セグメント利益	858	1,764	1,225	3,848	62	3,910	△2,167	1,742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,167百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円81銭	18円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	350	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	350	1,141
普通株式の期中平均株式数(株)	60,324,259	60,316,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 453百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井清隆

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井清隆は、当社の第70期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。